

第 I 部 調査結果の概要

1 平成 17 年（2005 年）の概況

鋳工業生産指数は 98.3，前年比 2.2%上昇（3年連続）
 鋳工業出荷指数は 103.9，前年比 2.2%上昇（3年連続）
 鋳工業在庫指数（末）は 72.0，前年比 ▲7.3%低下（5年連続）

（1）鋳工業生産指数

鋳工業生産指数は、98.3（前年比 2.2%上昇）となり、3年連続で前年を上回った（図1）。業種別にみると（図2）、普通自動車などの生産が伸びた輸送機械工業や、非標準変圧器などの生産が伸びた電気・情報通信機械工業などが上昇に寄与した。一方、生産調整から粗鋼生産量が減少した鉄鋼業などが低下に寄与した。

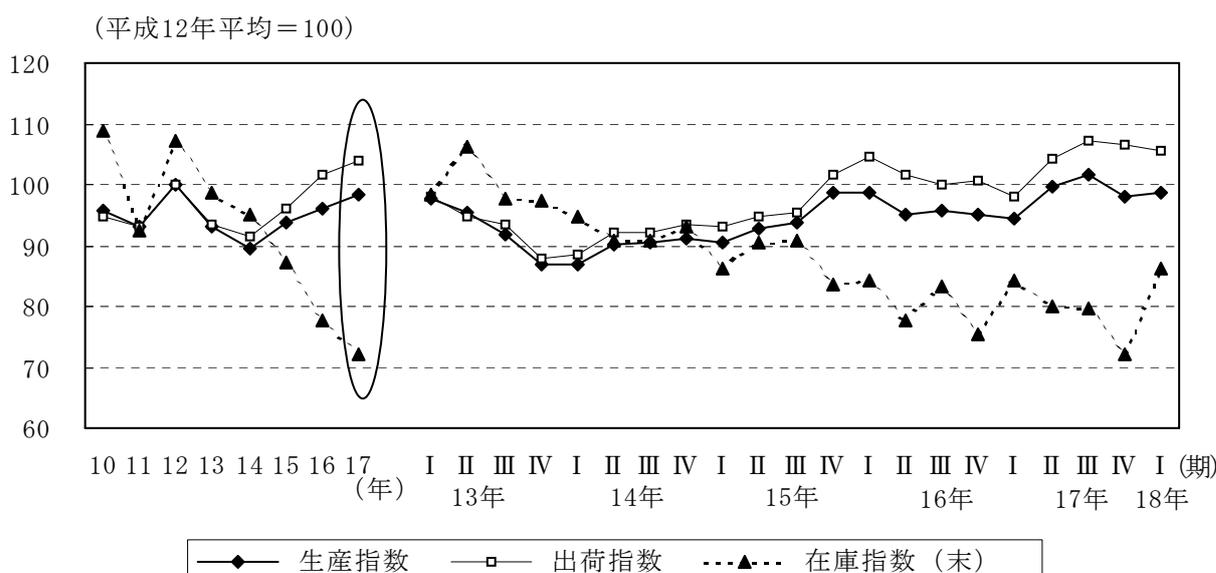
（2）鋳工業出荷指数

鋳工業出荷指数は、輸送機械工業、一般機械工業などが好調であったため、103.9（前年比 2.2%上昇）となり、3年連続で前年を上回った（図1）。

（3）鋳工業在庫指数（末）

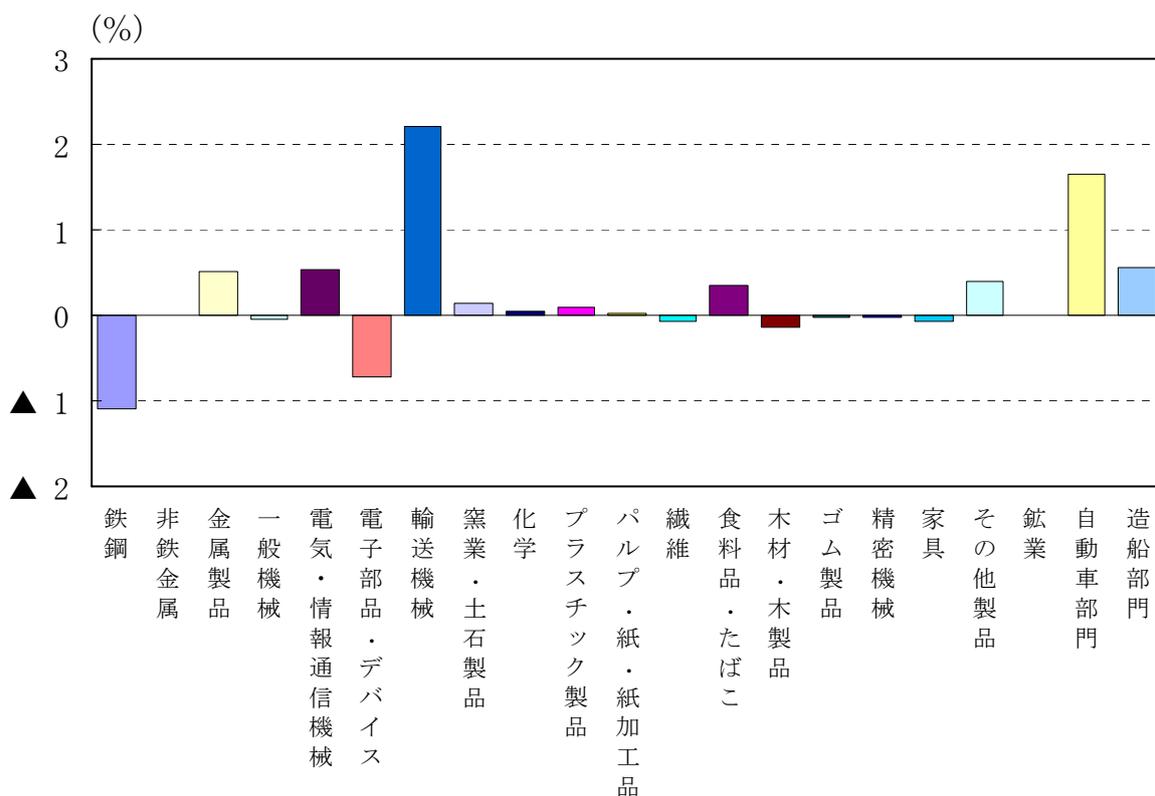
鋳工業在庫指数（末）は、非鉄金属工業、鉄鋼業などの在庫が減少し、72.0（前年比 ▲7.3%低下）となり、5年連続で前年を下回った（図1）。

図1 鋳工業指数の推移（年は原指数，四半期は季節調整済指数）



（注） I：1月～3月，II：4～6月，III：7～9月，IV：10～12月

図2 平成17年における鉱工業生産指数の前年比に対する寄与度^注



(注) 寄与度とは、全体の上昇・低下に対し、各業種の上昇・低下がどの程度影響を与えているかを示したものである。

2 生産の業種別動向（寄与度順）

(1) 前年比が上昇した業種

上昇した主な業種	前年比	寄与度	上昇した主な品目
輸送機械工業	12.0%	2.20%	普通自動車, シャシー及び車体部品, 鋼船新造
電気・情報通信機械工業	10.1%	0.53%	非標準変圧器, 開閉制御装置, 標準変圧器
金属製品工業	11.5%	0.52%	橋りょう, 産業用アルミニウム製品, 鉄骨

(2) 前年比が低下した主な業種

低下した主な業種	前年比	寄与度	低下した主な品目
鉄鋼業	▲6.6%	▲1.10%	鋼帯, 鋼半製品, ティンフリースチール
電子部品・デバイス工業	▲7.0%	▲0.72%	半導体集積回路, パッシブ型液晶素子
木材・木製品工業	▲6.0%	▲0.14%	製材品

3 関連業種別生産指数の推移

機械関連業種、生活関連業種は上昇、素材関連業種は低下

業種別の生産指数を機械関連業種、素材関連業種、生活関連業種の3つに分けて分析すると注(図3)、平成17年は、機械関連業種が鉱工業生産指数の上昇に大きく寄与していることが分かる。一般的に、機械関連業種は、素材関連業種及び生活関連業種と比べ、ウェイトが高く、変動幅も大きいいため、鉱工業指数全体の動きを左右することが多い。

関連業種別にみると(図4)、機械関連業種は平成14年を底として上昇が続いている。また、低下が続いていた生活関連業種は上昇し、素材関連業種はやや低下傾向となっている。

図3 鉱工業生産指数の前年比の推移

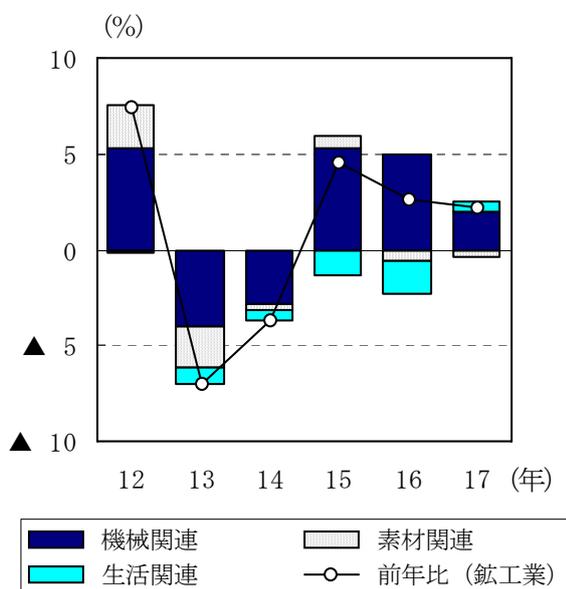
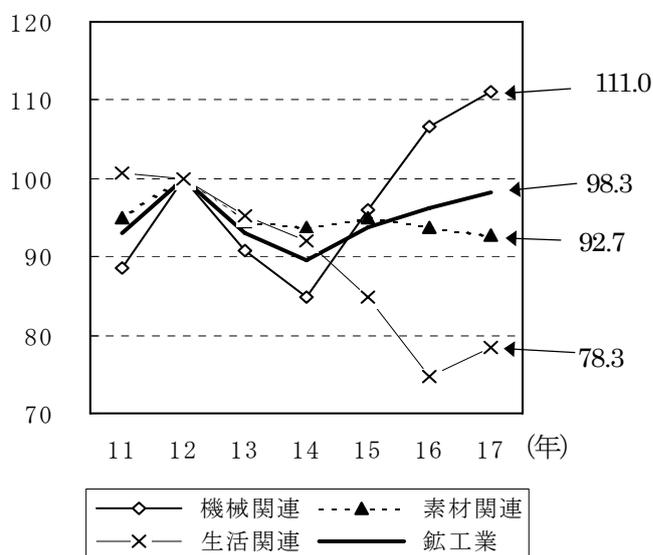


図4 関連業種別生産指数の推移

(平成12年平均=100)



注 各関連業種の分類は、次のとおりとした。

機械関連業種：一般機械工業、電気・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業、精密機械工業

素材関連業種：鉄鋼業、非鉄金属工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業、化学工業、プラスチック工業、パルプ・紙・紙加工品工業、木材・木製品工業、ゴム製品工業

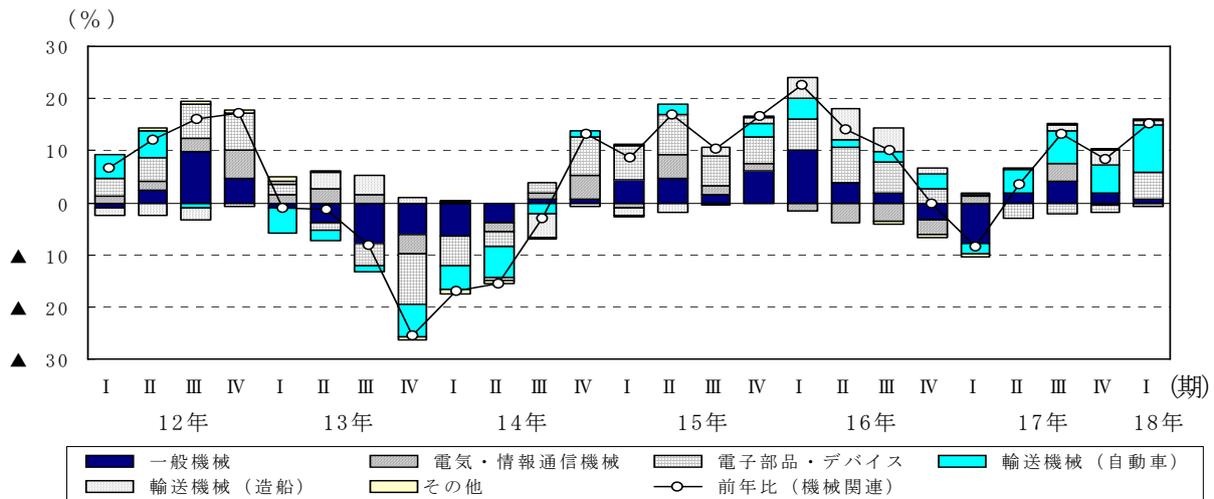
生活関連業種：繊維工業、食料品・たばこ工業、家具工業、その他製品工業

(1) 機械関連業種の生産指数の推移

機械関連業種の生産指数は、輸送機械工業がけん引

機械関連業種の生産指数は、平成17年1～3月期は一般機械工業が大きく低下し、前年同期比で低下したが、平成17年4～6月期以降は輸送機械工業などが寄与しプラスで推移した(図5)。

図5 生産指数（機械関連業種）の前年同期比の推移



① 一般機械工業

一般機械工業の生産指数は97.7，前年比▲0.4%とやや低下した。クレーン，圧縮機などが上昇に寄与し，反応用機器，一般用ボイラなどが低下に寄与した。四半期ごとに前年同期と比べると，平成17年1～3月期は反応用機器の大幅減により大きく低下したものの，平成17年4～6月期以降はプラスで推移している。

② 電気・情報通信機械工業

電気・情報通信機械工業は108.0，前年比10.1%上昇した。前年に引き続き携帯・PHSの生産は減少したものの，非標準変圧器，開閉制御装置，標準変圧器などが上昇に寄与した。

③ 電子部品・デバイス工業

電子部品・デバイス工業は130.7，前年比▲7.0%低下した。半導体集積回路，パッシブ型液晶素子とともに低下している。四半期ごとにみると，平成14年7～9月期以降，平成17年1～3月期まで11四半期連続で前年同期を上回っていたが，平成17年4～6月期以降は3四半期連続で前年同期を下回った。

④ 輸送機械工業（自動車部門）

輸送機械工業（自動車部門）は102.2，前年比16.1%上昇した。機械関連業種も含め，全業種のなかで最も上昇に寄与した。平成17年1～3月期は平成16年12月に工場火災があった影響から自動車の生産が減少し，前年同期を下回ったが，翌期以降は新型車の投入効果などにより前年同期を大きく上回った。

⑤ 輸送機械工業（造船部門）

輸送機械工業（造船部門）は141.9，前年比6.8%上昇した。鋼船の手持工事量が高水

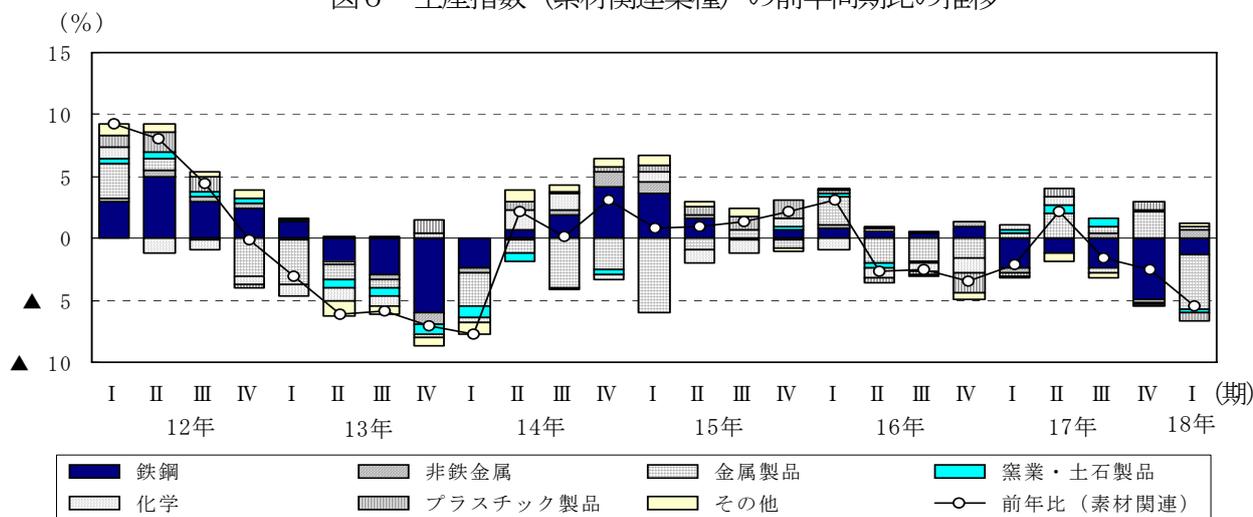
準で鋼船の建造量は、前年を上回った。また、鋼船の修理も前年を上回っている。四半期ごとにみると、平成15年7～9月期以降、平成17年10～12月期まで10四半期連続で前年同期を上回っている。

(2) 素材関連業種の生産指数の推移

鉄鋼業は3年ぶりに低下、金属製品工業は5年ぶりに上昇

素材関連業種の生産指数は、低下を続けていた金属製品工業が上昇したものの、鉄鋼業が低下したため、前年に比べ低下した。四半期ごとにみると、平成17年4～6月期が前年同期比で上昇したのを除くと、平成16年4～6月期以降、マイナスで推移している(図6)。

図6 生産指数(素材関連業種)の前年同期比の推移



① 鉄鋼業

鉄鋼業の生産指数は95.2、前年比▲6.6%低下した。高炉改修や市況軟化による生産調整を行ったことなどから、粗鋼生産量が前年を下回り、各生産品目は総じて減少した。四半期ごとにみても、平成14年4～6月期以降、11四半期連続して前年同期を上回っていたが、平成17年は各期とも前年同期を下回った。

② 金属製品工業

金属製品工業は71.0、前年比11.5%上昇した。前年に大きく低下した橋りょうが上昇に寄与した。そのほか、産業用アルミニウム製品、鉄骨などが上昇に寄与し、食缶などが低下に寄与した。四半期ごとにみても、平成17年は各期とも前年同期を上回った。

③ 化学工業

化学工業は89.8、前年比1.4%上昇した。医薬品、メタクリル酸エステル・モノマーなどが上昇に寄与し、酸素などが低下に寄与した。四半期ごとにみると、平成17年1～3月期、4～6月期は前年同期を上回り、平成17年7～9月期、10～12月期は前年同期を下回った。

④ プラスチック製品工業

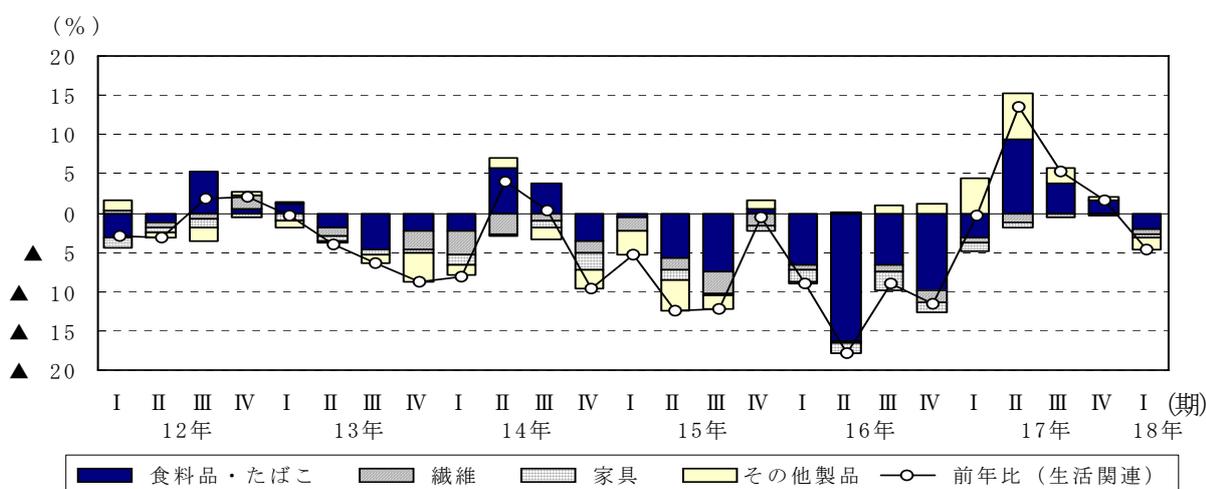
プラスチック製品工業は114.3，前年比2.3%上昇した。容器，フィルムなどが低下したものの，機械器具部品などが上昇に寄与した。

(3) 生活関連業種の生産指数の推移

食料品・たばこ工業，その他製品工業は上昇，家具工業は低迷

生活関連業種の生産指数は，平成11年以降，年々低下していたが，その他製品工業，食料品・たばこ工業が上昇に寄与し，前年を上回った(図7)。

図7 生産指数(生活関連業種)の前年同期比の推移



① 食料品・たばこ工業

食料品・たばこ工業の生産指数は82.2，前年比4.4%上昇した。低下した品目が多かったものの，清涼し好飲料が上昇に大きく寄与した。四半期別にみると，平成16年3月末にたばこ工場が閉鎖された影響があった平成17年1～3月期は前年同期を下回ったが，平成17年4～6月期から10～12月期は前年同期を上回った。

② 家具工業

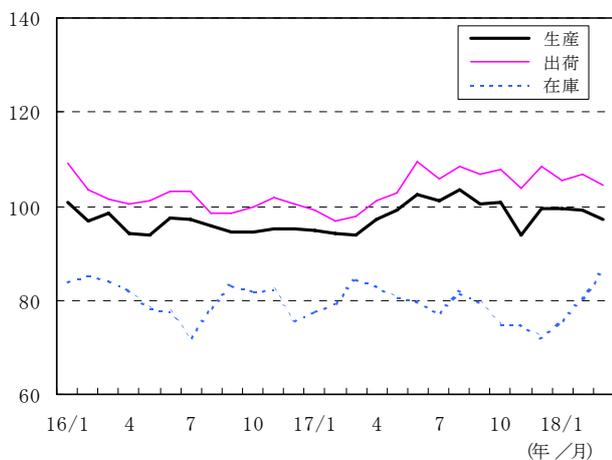
家具工業は45.8，前年比▲10.0%低下し，5年前の半分以下の水準まで低下した。平成17年は，その他の金属製家具を除き，木製たんすなど全ての品目で低下した。

③ その他製品工業

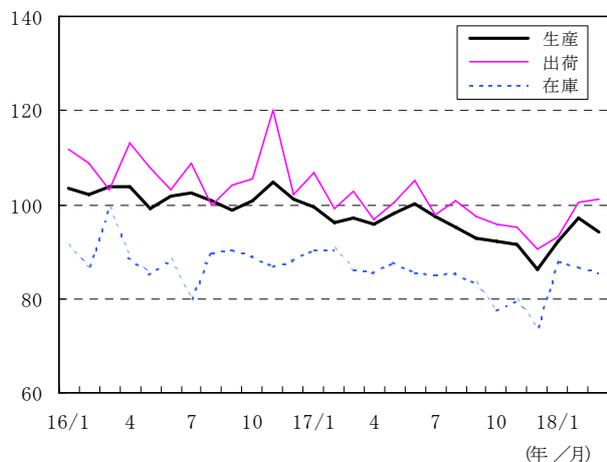
その他製品工業は84.4，前年比40.7%上昇した。運動競技用品が上昇に大きく寄与した。そのほか，電動玩具などが上昇に寄与し，針類(手縫針，ミシン針)などが低下に寄与した。

4 主要業種別季節調整済指数の推移 (平成12年平均 = 100)

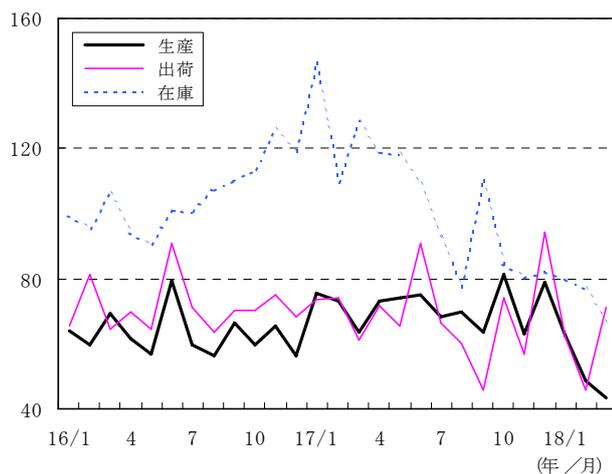
鉄工業総合 (生産ウエイト=10000.0)



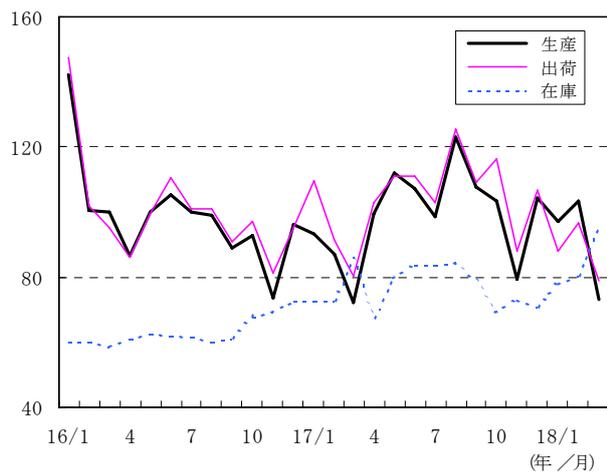
鉄鋼業 (生産ウエイト=1577.0)



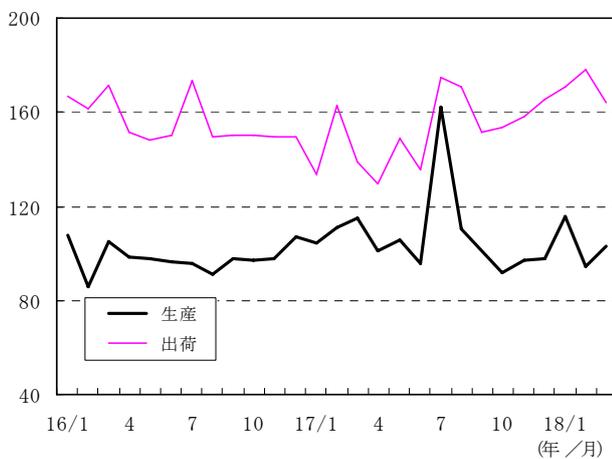
金属製品工業 (生産ウエイト=685.3)



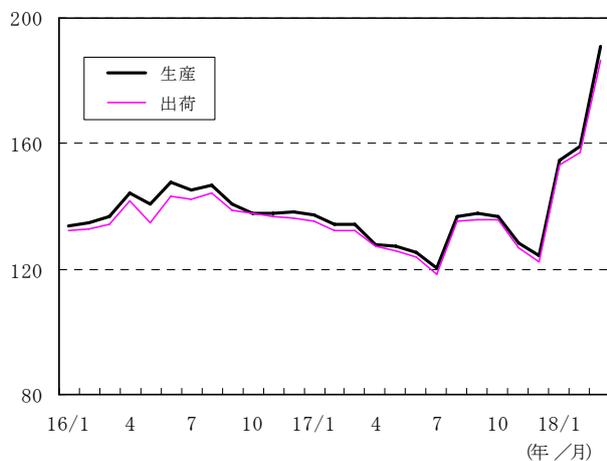
一般機械工業 (生産ウエイト=1288.7)



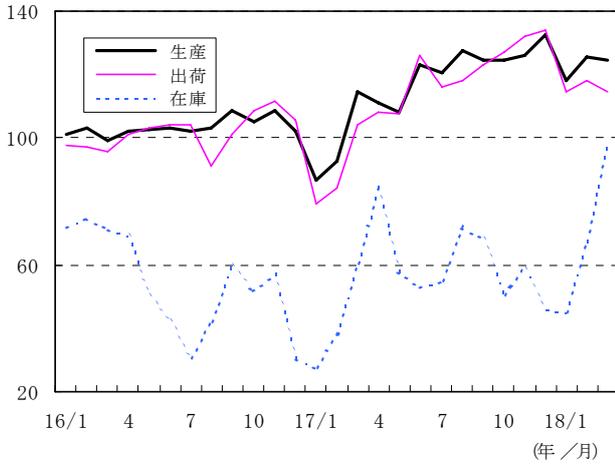
電気・情報通信機械工業 (生産ウエイト=518.1)



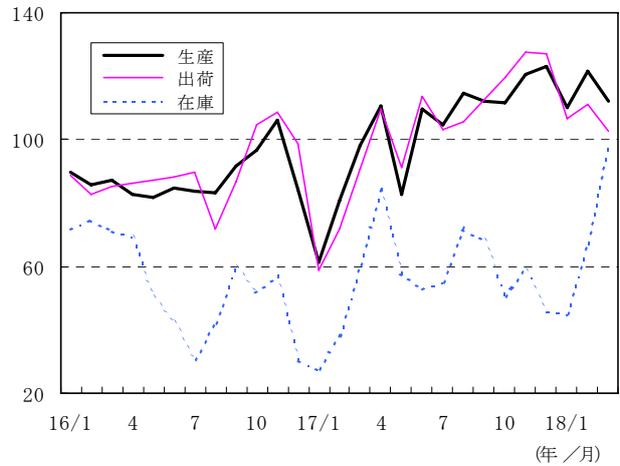
電子部品・デバイス工業 (生産ウエイト=703.4)



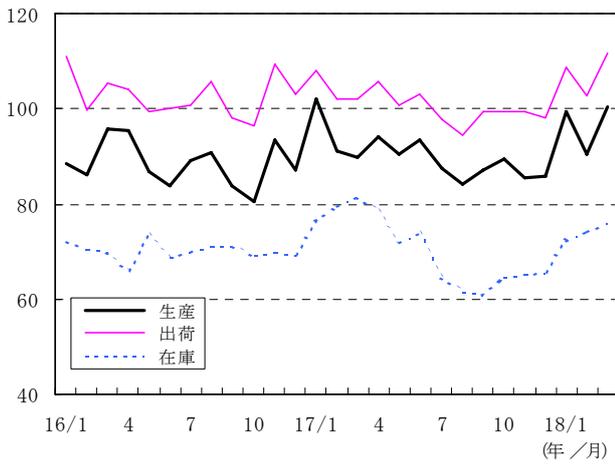
輸送機械工業（生産ウエイト=1706.8）



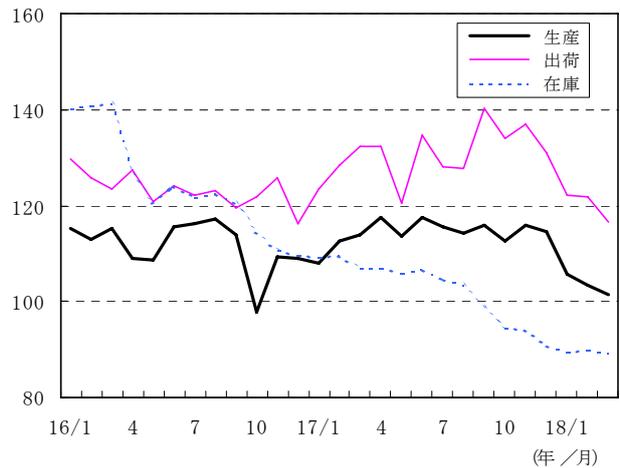
自動車部門（生産ウエイト=1,115.8）



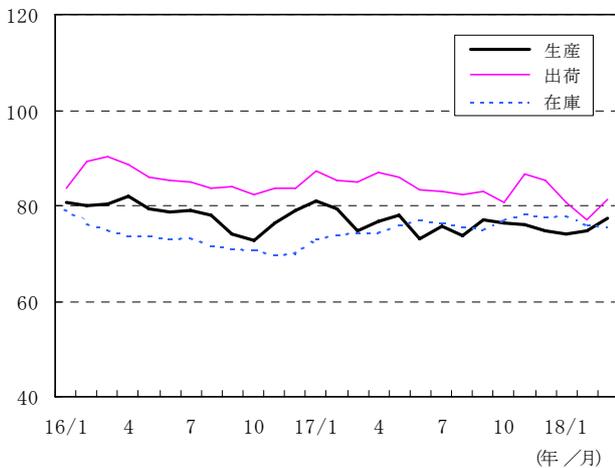
化学工業（生産ウエイト=423.0）



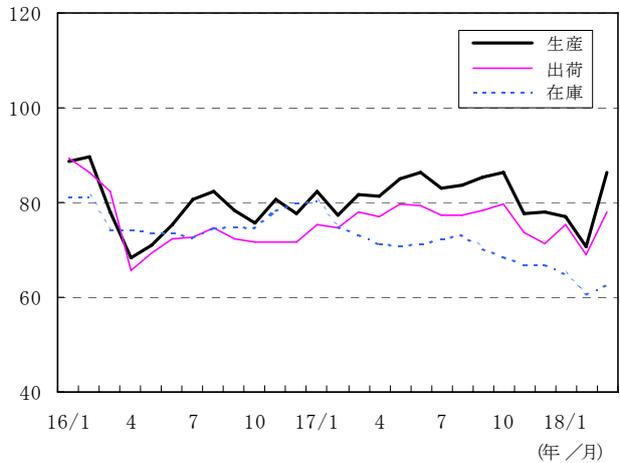
プラスチック製品工業（生産ウエイト=352.6）



繊維工業（生産ウエイト=379.2）



食品・たばこ工業（生産ウエイト=954.6）



広島県、中国地方及び全国における鋳工業生産指数の推移

(1) 鋳工業生産指数の推移

平成17年を四半期ごとにみると(図8)、広島県の前年同期比の上昇率は、1～3月期を除き、中国地方及び全国の上昇率を上回った。

図8-1 広島県の鋳工業生産指数の前年同期比の推移

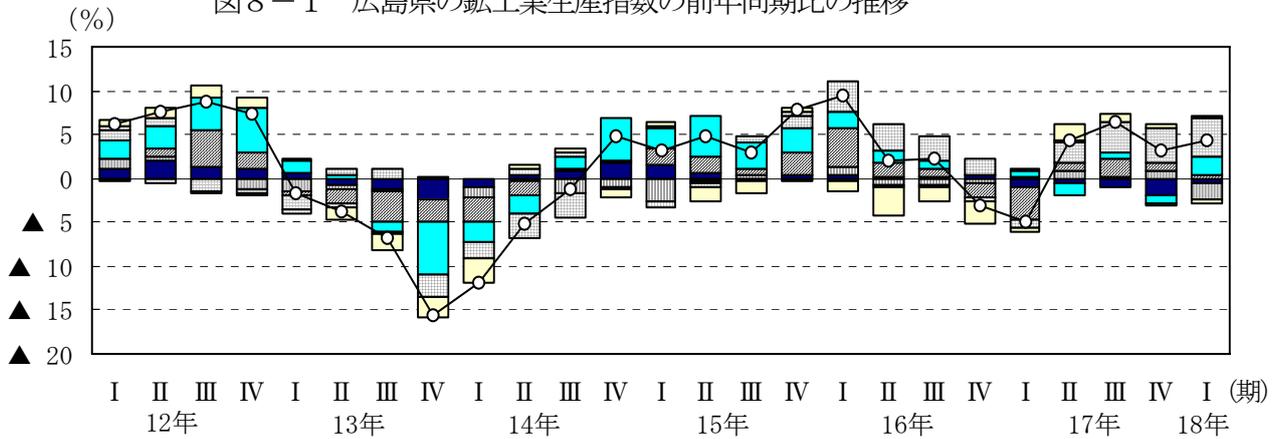


図8-2 中国地方の鋳工業生産指数の前年同期比の推移

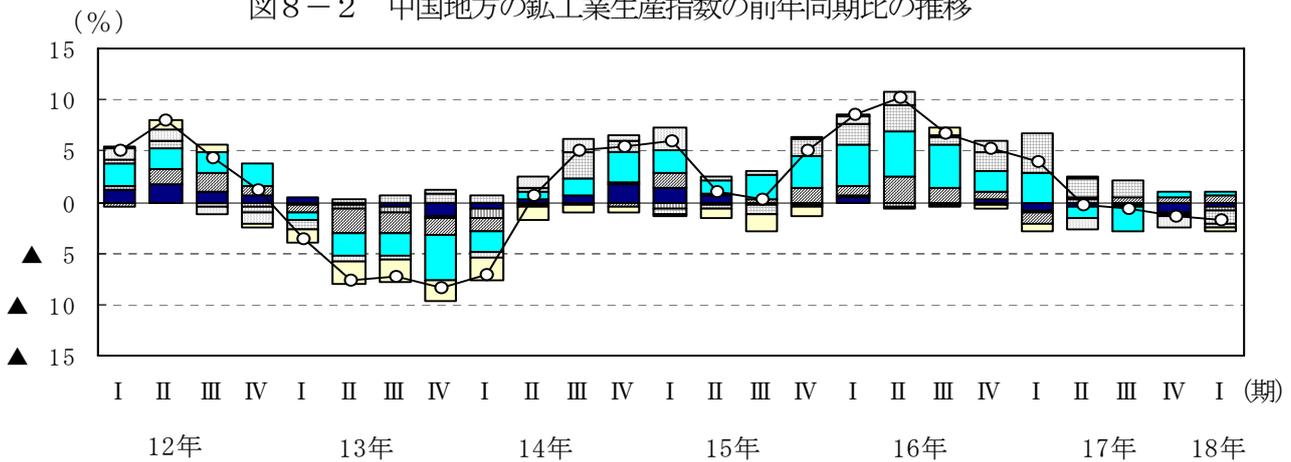
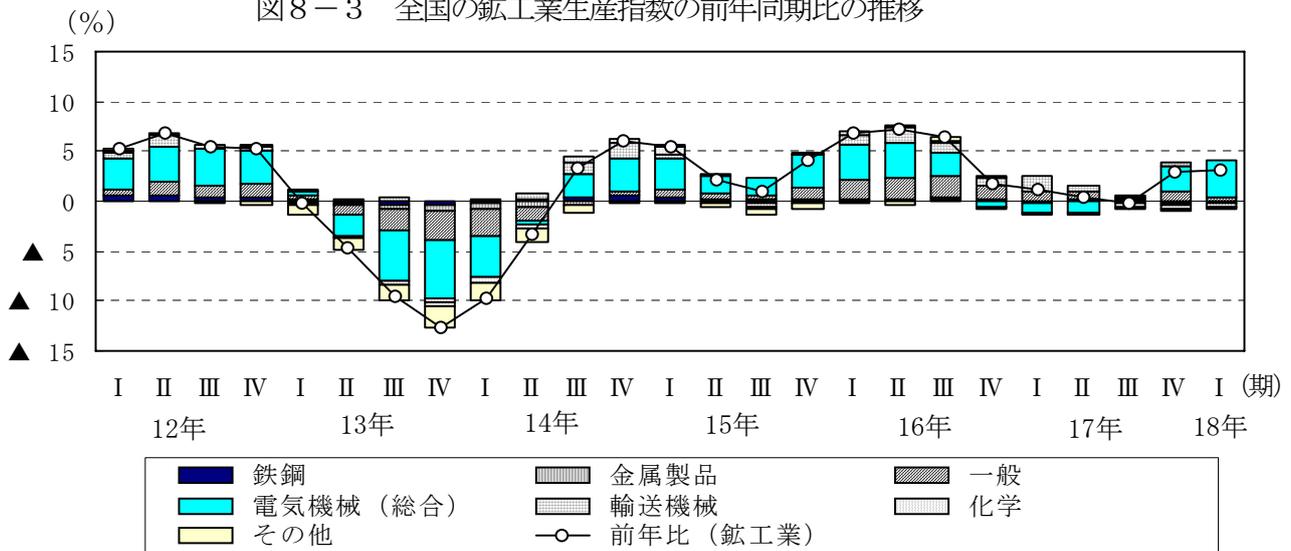


図8-3 全国の鋳工業生産指数の前年同期比の推移



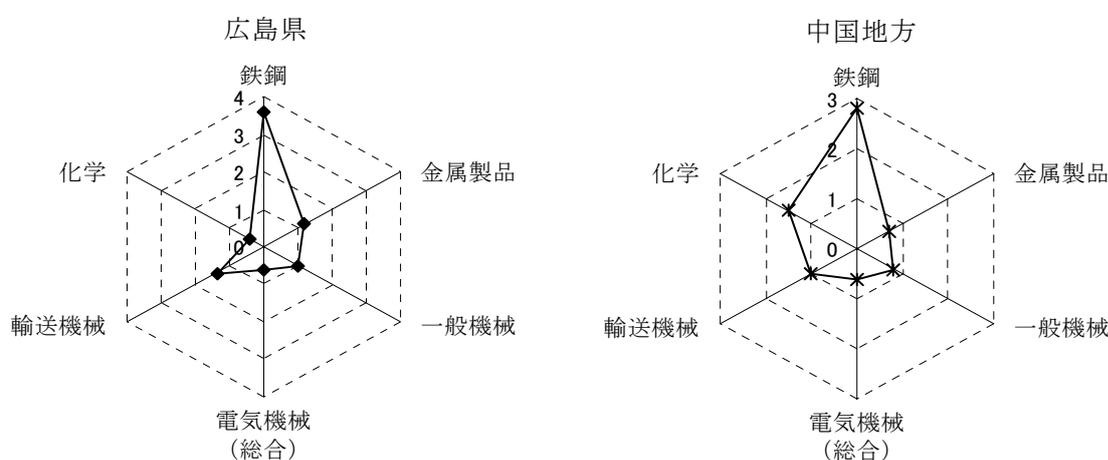
出所：中国地方…「中国地域鋳工業生産動向」(経済産業省中国経済産業局) 全国…「鋳工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

平成 16 年は、中国地方、全国は電気機械工業（総合）などがけん引し、対前年同期比の上昇率が広島県に比べ、1～3月期を除き、高く推移した。平成 17 年は電気機械工業（総合）の上昇率が鈍化し、一方で、広島県は自動車など輸送機械工業が好調であったことなどから、1～3月期を除き、前年同期比の上昇率は中国地方及び全国を上回った。

参考 鉱工業生産指数のウェイト（平成 12 年基準）について

特化係数^注を用いて、広島県及び中国地方の産業構造が全国と比較してどの程度偏りがあるかみてみると（図 9）、広島県及び中国地方は、鉄鋼業への特化の度合いが大きい。また、広島県は、金属製品工業及び輸送機械工業への特化の度合いも比較的大きい一方、化学工業及び電気機械工業（総合）への特化の度合いが比較的小さい。

図 9 主要業種における広島県及び中国地方の特化係数（平成 12 年基準）



注 特化係数 = 各地域の構成比 ÷ 全国の構成比

別表 広島県、中国地方及び全国の鉱工業生産指数

(平成12年平均=100)

年・期・月	広島県				中国地方				全国			
	季節調整 済指数	前 (期) 月 比	原指数	前年(同 月期) 比	季節調整 済指数	前 (期) 月 比	原指数	前年(同 月期) 比	季節調整 済指数	前 (期) 月 比	原指数	前年(同 月期) 比
平成10年			95.6	-			95.5	-			94.4	-
11年			93.1	▲ 2.6			95.6	0.1			94.6	0.2
12年			100.0	7.4			100.0	4.6			100.0	5.7
13年			93.0	▲ 7.0			93.3	▲ 6.7			93.2	▲ 6.8
14年			89.6	▲ 3.7			94.1	0.9			92.0	▲ 1.3
15年			93.7	4.6			97.0	3.1			95.0	3.3
16年			96.2	2.7			104.4	7.6			100.2	5.5
17年			98.3	2.2			104.8	0.4			101.3	1.1
平成12年Ⅰ期	97.3	1.0	103.3	6.2	98.6	0.4	101.4	5.1	97.2	0.6	99.1	5.3
Ⅱ期	99.5	2.3	96.1	7.5	101.9	3.3	98.6	8.0	99.7	2.6	97.6	6.9
Ⅲ期	98.8	▲ 0.7	99.8	8.8	99.2	▲ 2.6	99.9	4.4	100.4	0.7	100.4	5.5
Ⅳ期	103.1	4.4	100.9	7.3	99.6	0.4	100.0	1.2	101.8	1.4	102.8	5.2
13年Ⅰ期	97.8	▲ 5.1	101.5	▲ 1.7	96.7	▲ 2.9	97.9	▲ 3.5	98.5	▲ 3.2	98.9	▲ 0.2
Ⅱ期	95.5	▲ 2.4	92.5	▲ 3.7	93.8	▲ 3.0	91.0	▲ 7.7	95.1	▲ 3.5	93.1	▲ 4.6
Ⅲ期	91.9	▲ 3.8	92.9	▲ 6.9	92.0	▲ 1.9	92.7	▲ 7.2	90.9	▲ 4.4	90.9	▲ 9.5
Ⅳ期	86.8	▲ 5.5	85.2	▲ 15.6	91.1	▲ 1.0	91.6	▲ 8.4	88.5	▲ 2.6	89.8	▲ 12.6
14年Ⅰ期	86.9	0.1	89.5	▲ 11.8	90.1	▲ 1.1	91.0	▲ 7.0	89.2	0.8	89.2	▲ 9.8
Ⅱ期	90.3	3.9	87.7	▲ 5.2	94.3	4.7	91.6	0.7	91.8	2.9	89.9	▲ 3.4
Ⅲ期	90.4	0.1	91.8	▲ 1.2	96.3	2.1	97.4	5.1	93.4	1.7	93.9	3.3
Ⅳ期	91.0	0.7	89.4	4.9	96.1	▲ 0.2	96.6	5.5	93.8	0.4	95.2	6.0
15年Ⅰ期	90.4	▲ 0.7	92.3	3.1	95.9	▲ 0.2	96.4	5.9	94.0	0.2	94.1	5.5
Ⅱ期	92.8	2.7	91.8	4.7	94.9	▲ 1.0	92.5	1.0	93.6	▲ 0.4	91.9	2.2
Ⅲ期	93.7	1.0	94.5	2.9	96.3	1.5	97.7	0.3	94.5	1.0	94.8	1.0
Ⅳ期	98.6	5.2	96.3	7.7	101.0	4.9	101.4	5.0	98.2	3.9	99.1	4.1
16年Ⅰ期	98.7	0.1	101.1	9.5	102.8	1.8	104.6	8.5	98.9	0.7	100.6	6.9
Ⅱ期	95.2	▲ 3.5	93.7	2.1	104.9	2.0	101.9	10.2	100.8	1.9	98.5	7.2
Ⅲ期	95.9	0.7	96.7	2.3	103.2	▲ 1.6	104.3	6.8	100.7	▲ 0.1	100.9	6.4
Ⅳ期	95.0	▲ 0.9	93.4	▲ 3.0	105.9	2.6	106.7	5.2	99.8	▲ 0.9	100.9	1.8
17年Ⅰ期	94.3	▲ 0.7	96.1	▲ 4.9	107.3	1.3	108.7	3.9	101.2	1.4	101.8	1.2
Ⅱ期	99.6	5.6	97.7	4.3	104.9	▲ 2.2	101.7	▲ 0.2	101.1	▲ 0.1	98.8	0.3
Ⅲ期	101.7	2.1	102.9	6.4	103.0	▲ 1.8	103.6	▲ 0.7	100.6	▲ 0.5	100.7	▲ 0.2
Ⅳ期	98.1	▲ 3.5	96.4	3.2	105.0	1.9	105.2	▲ 1.4	103.4	2.8	103.9	3.0
18年Ⅰ期	98.7	0.6	100.2	4.3	105.3	0.3	106.9	▲ 1.7	104.0	0.6	105.1	3.2
平成13年1月	97.9	▲ 8.3	90.3	2.8	97.7	▲ 3.7	92.8	0.5	98.3	▲ 4.3	90.6	2.4
2月	98.9	1.0	98.5	8.6	99.4	1.7	97.6	▲ 2.5	99.4	1.1	96.7	▲ 1.0
3月	96.6	▲ 2.3	121.0	6.6	93.0	▲ 6.4	113.9	▲ 7.7	97.7	▲ 1.7	109.4	▲ 1.6
4月	97.1	0.5	93.0	▲ 1.3	95.3	2.5	92.5	▲ 5.0	96.8	▲ 0.9	94.0	▲ 2.7
5月	93.1	▲ 4.1	89.9	▲ 5.6	94.1	▲ 1.3	90.3	▲ 8.3	94.8	▲ 2.1	90.4	▲ 3.1
6月	96.2	3.3	94.7	▲ 4.1	91.9	▲ 2.3	90.2	▲ 9.8	93.7	▲ 1.2	94.9	▲ 7.9
7月	93.9	▲ 2.4	96.8	0.0	93.0	1.2	95.5	▲ 3.4	92.2	▲ 1.6	94.2	▲ 6.9
8月	92.2	▲ 1.8	88.6	▲ 8.2	91.4	▲ 1.7	89.4	▲ 8.8	91.2	▲ 1.1	85.8	▲ 10.2
9月	89.6	▲ 2.8	93.3	▲ 12.0	91.5	0.1	93.2	▲ 9.3	89.3	▲ 2.1	92.6	▲ 11.4
10月	89.0	▲ 0.7	87.0	▲ 10.8	94.1	2.8	93.9	▲ 3.7	89.2	▲ 0.1	92.0	▲ 10.6
11月	84.7	▲ 4.8	84.7	▲ 14.9	89.5	▲ 4.9	90.3	▲ 9.2	87.7	▲ 1.7	90.3	▲ 12.5
12月	86.7	2.4	84.0	▲ 20.5	89.7	0.2	90.6	▲ 12.0	88.6	1.0	87.2	▲ 14.8
14年1月	87.8	1.3	83.0	▲ 10.5	89.7	0.0	85.6	▲ 8.3	88.0	▲ 0.7	81.1	▲ 10.5
2月	86.5	▲ 1.5	83.9	▲ 12.7	90.6	1.0	86.7	▲ 8.9	89.4	1.6	86.9	▲ 10.1
3月	86.3	▲ 0.2	101.7	▲ 12.0	90.1	▲ 0.6	100.6	▲ 4.3	90.1	0.8	99.7	▲ 8.9

(平成12年平均=100)

年 月	広 島 県				中 国 地 方				全 国				
	季節調整 済指数	前 (期) 月 比	原指数	前年(同 月期) 比	季節調整 済指数	前 (期) 月 比	原指数	前年(同 月期) 比	季節調整 済指数	前 (期) 月 比	原指数	前年(同 月期) 比	
平成14年	4月	90.5	4.9	88.0	▲5.4	93.0	3.2	91.2	▲1.4	89.6	▲0.6	88.1	▲6.3
	5月	91.3	0.9	88.4	▲1.7	93.9	1.0	90.2	▲0.1	93.4	4.2	89.0	▲1.5
	6月	89.2	▲2.3	86.7	▲8.4	95.9	2.1	93.3	3.4	92.4	▲1.1	92.6	▲2.4
	7月	92.6	3.8	98.8	2.1	96.4	0.5	100.5	5.2	93.0	0.6	97.4	3.4
	8月	92.2	▲0.4	87.7	▲1.0	97.0	0.6	94.2	5.4	93.3	0.3	86.8	1.2
	9月	86.3	▲6.4	88.9	▲4.7	95.5	▲1.5	97.6	4.7	94.0	0.8	97.4	5.2
	10月	89.2	3.4	87.1	0.1	95.5	0.0	95.2	1.4	94.1	0.1	97.0	5.4
	11月	92.9	4.1	91.6	8.1	98.0	2.6	97.9	8.4	93.7	▲0.4	95.2	5.4
	12月	91.0	▲2.0	89.4	6.4	94.9	▲3.2	96.7	6.7	93.6	▲0.1	93.3	7.0
15年	1月	89.9	▲1.2	84.0	1.2	96.0	1.2	91.3	6.7	94.8	1.3	87.5	7.9
	2月	91.3	1.6	88.4	5.4	95.7	▲0.3	91.2	5.2	93.6	▲1.3	91.0	4.7
	3月	90.0	▲1.4	104.4	2.7	96.1	0.4	106.8	6.2	93.6	0.0	103.7	4.0
	4月	93.1	3.4	91.7	4.2	94.8	▲1.4	93.0	2.0	93.1	▲0.5	90.7	3.0
	5月	92.5	▲0.6	91.4	3.4	95.5	0.7	91.7	1.7	94.1	1.1	90.0	1.1
	6月	92.9	0.4	92.2	6.3	94.5	▲1.0	92.7	▲0.6	93.5	▲0.6	95.0	2.6
	7月	91.9	▲1.1	95.1	▲3.7	95.0	0.5	99.2	▲1.3	94.0	0.5	97.3	▲0.1
	8月	93.8	2.1	88.9	1.4	95.3	0.3	91.6	▲2.8	93.0	▲1.1	85.7	▲1.3
	9月	95.3	1.6	99.4	11.8	98.7	3.6	102.4	4.9	96.4	3.7	101.3	4.0
	10月	95.5	0.2	92.2	5.9	99.6	0.9	99.2	4.2	97.5	1.1	100.8	3.9
	11月	99.4	4.1	96.4	5.2	101.1	1.5	100.1	2.2	98.8	1.3	97.9	2.8
	12月	100.8	1.4	100.3	12.2	102.4	1.3	104.8	8.4	98.2	▲0.6	98.7	5.8
16年	1月	100.7	▲0.1	95.4	13.6	105.0	2.5	99.0	8.4	101.0	2.9	92.2	5.4
	2月	96.9	▲3.8	93.3	5.5	101.9	▲3.0	99.7	9.3	97.2	▲3.8	97.1	6.7
	3月	98.6	1.8	114.5	9.7	101.4	▲0.5	115.1	7.8	98.4	1.2	112.4	8.4
	4月	94.1	▲4.6	92.0	0.3	104.2	2.8	102.4	10.1	101.0	2.6	98.5	8.6
	5月	93.9	▲0.2	91.0	▲0.4	105.1	0.9	98.6	7.5	100.5	▲0.5	93.4	3.8
	6月	97.5	3.8	98.2	6.5	105.3	0.2	104.7	12.9	101.0	0.5	103.6	9.1
	7月	97.2	▲0.3	100.3	5.5	104.0	▲1.2	106.8	7.7	101.1	0.1	103.3	6.2
	8月	95.9	▲1.3	91.9	3.4	104.6	0.6	101.4	10.7	100.8	▲0.3	93.9	9.6
	9月	94.5	▲1.5	98.0	▲1.4	101.0	▲3.4	104.7	2.2	100.2	▲0.6	105.4	4.0
	10月	94.5	0.0	90.8	▲1.5	103.9	2.9	101.2	2.0	99.1	▲1.1	99.9	▲0.9
	11月	95.3	0.8	94.2	▲2.3	103.8	▲0.1	105.4	5.3	100.2	1.1	102.2	4.4
	12月	95.3	0.0	95.2	▲5.1	110.1	6.1	113.4	8.2	100.0	▲0.2	100.6	1.9
17年	1月	94.8	▲0.5	88.5	▲7.2	108.6	▲1.4	104.4	5.5	101.9	1.9	93.8	1.7
	2月	94.2	▲0.6	89.4	▲4.2	106.7	▲1.7	101.9	2.2	101.0	▲0.9	98.1	1.0
	3月	93.8	▲0.4	110.5	▲3.5	106.7	0.0	119.8	4.1	100.6	▲0.4	113.5	1.0
	4月	97.2	3.6	94.3	2.5	106.4	▲0.3	103.7	1.3	101.7	1.1	98.4	▲0.1
	5月	99.1	2.0	94.5	3.8	103.6	▲2.6	97.6	▲1.0	100.9	▲0.8	94.6	1.3
	6月	102.5	3.4	104.2	6.1	104.6	1.0	103.9	▲0.8	100.8	▲0.1	103.4	▲0.2
	7月	101.3	▲1.2	103.3	3.0	100.6	▲3.8	101.6	▲4.9	99.9	▲0.9	100.6	▲2.6
	8月	103.4	2.1	101.4	10.3	104.7	4.1	102.3	0.9	100.9	1.0	95.2	1.4
	9月	100.5	▲2.8	104.0	6.1	103.6	▲1.1	106.8	2.0	101.1	0.2	106.3	0.9
	10月	100.7	0.2	95.2	4.8	105.4	1.7	102.6	1.4	101.6	0.5	102.0	2.1
	11月	94.0	▲6.7	94.3	0.1	104.0	▲1.3	104.9	▲0.5	103.6	2.0	105.7	3.4
	12月	99.5	5.9	99.8	4.8	105.6	1.5	108.2	▲4.6	104.9	1.3	104.1	3.5
18年	1月	99.6	0.1	92.2	4.2	104.5	▲1.0	100.4	▲3.8	104.8	▲0.1	96.3	2.7
	2月	99.2	▲0.4	96.1	7.5	107.5	2.9	103.8	1.9	103.5	▲1.2	101.9	3.9
	3月	97.3	▲1.9	112.3	1.6	103.9	▲3.3	116.6	▲2.7	103.7	0.2	117.0	3.1

出所：中国地方 … 「中国地域鉱工業生産動向」（経済産業省中国経済産業局）
 全 国 … 「鉱工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）